

環境保全行動
自動車使用管理実施 報告提出書

2024年 7 月 23 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 103-8011
東京都中央区日本橋1-13-1
野村證券株式会社
(代表者名) 代表取締役社長 奥田 健太郎

氏 名

(代表者名)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、環境保全行動
第23条第3項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日								
事業 の 規 模	従業員数	367	人	原油換算した	289.8	kl				
	使用床面積	5592.31	m ²	燃料・熱・電気の合計量						
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数	13	台				
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	587	t-CO ₂	メタン	t-CO ₂	N ₂ O	t-CO ₂	HFC	t-CO ₂
		非エネルギー起源CO ₂		t-CO ₂	PFC	t-CO ₂	SF ₆	t-CO ₂	NF ₃	t-CO ₂
報告書の担当部署		担当部署名								
		担当者氏名								
		電話/FAX								
		電子メールアドレス								
計画書提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）				☒ 第1項 ☐ 第3項				
		条例第23条（自動車使用管理計画）				☐ 第1項 ☒ 第2項				
計画期間		2021 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日								
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり								
備 考										

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】
2021 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日
【報告期間】
2023 年 4 月 1 日 ～ 2024 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2021年度結果			2022年度結果			2023年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴うエネルギー使用量の原単位改善	0.05333	3	0.053326854	0	△	0.051976986	3	△	0.05182	3	△
	kl/m2	%	kl/m2	%		kl/m2	%		kl/m2	%	
法令の遵守	-										
	-	%	-	%		-	%		-	%	
次世代自動車への切替推進	-										
	-	%	-	%		-	%		-	%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	
		%		%			%			%	

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴うエネルギー使用量の原単位改善	△	札幌CCのフロア返却に伴い電力・温水の使用量は削減されたが、記録的な猛暑により冷水の使用量の増加し横ばいとなった。
法令の遵守		省エネ法・条例に基づき報告書を提出。
次世代自動車への切替推進		ハイブリッド自動車割合30%→41.6%へ増加。